

# 介護職員処遇改善計画書・介護職員等特定処遇改善計画書(令和 4 年度)

## 1 基本情報<共通>

フリガナ	シャカイフクシホウジン シンセイカイ				
法人名	社会福祉法人 真正会				
法人所在地	〒	350-1173			
	埼玉県川越市安比奈新田292-1				
フリガナ	スガ マサオ				
書類作成担当者	須賀 雅夫				
連絡先	電話番号	049-234-8838	FAX番号	049-234-8839	E-mail info@shinjukai.or.jp

【本計画書で提出する加算】 ※加算名をチェックすること。

介護職員処遇改善加算(処遇改善加算)

介護職員等特定処遇改善加算(特定加算)

## 2 賃金改善計画について<共通>

※本計画に記載された金額は見込額であり、提出後の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得る。  
 ※本様式のオレンジセルでは下記の要件を確認しており、セルが「○」でない場合、加算の算定要件を満たしていない。

- I 介護職員の賃金改善の見込額が、処遇改善加算の算定見込額を上回ること
- II 介護職員その他の職員の賃金改善の見込額が、特定加算の算定見込額を上回ること

### (1) 介護職員処遇改善加算

① 算定する加算の区分	※ 別紙様式2-2のとおり	
② 介護職員処遇改善加算の算定対象月		
③ 令和 4 年度介護職員処遇改善加算の見込額	56,430,516	円
④ 賃金改善の見込額(i-ii) (右欄の額は③欄の額を上回ること)	65,801,866	円
i) 介護職員処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の介護職員の賃金の総額(見込額)	380,107,938	円
ii) 前年度の介護職員の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)【基準額1】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)	314,306,072	円
(ア)前年度の介護職員の賃金の総額	390,058,161	円
(イ)前年度の介護職員処遇改善加算の加算の総額	59,054,587	円
(ウ)前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算の総額(その他の職種に支払われた額を除く)	16,697,502	円
(エ)前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額		円
⑤ 賃金改善実施期間	令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月	

要件 I  
○

#### 【記入上の注意】

- ・(1)④ i)の「介護職員処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の介護職員の賃金の総額(見込額)」及び ii) (ア)の「前年度の介護職員の賃金の総額」には、介護職員処遇改善加算による賃金改善を行った場合の法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- ・(1)④ i)の「介護職員処遇改善加算の算定により賃金改善を行った場合の介護職員の賃金の総額(見込額)」には、特定加算、処遇改善支援補助金及び介護職員等ベースアップ等支援加算(仮称)を取得し実施される賃金の改善見込額を除いた額を記載すること。(この際、介護職員等ベースアップ等支援加算(仮称)を取得する意向のある事業所は、同加算に係る改善見込額については、令和4年10月から賃金改善実施期間の最終月(原則として令和5年3月)までの月数に、1月あたりの補助金の平均見込額を乗じることによって算出すること。)  
 ※1月あたりの補助金の平均見込額は、(参考)補助金別紙様式2-1の「2 賃金改善計画について」①の額を、補助金の交付対象期間の月数で除した額とする。なお、補助金を取得せず、介護職員等ベースアップ等支援加算(仮称)を取得する意向のある事業所は、仮に補助金を取得する場合の1月あたりの補助金の平均見込額を算出すること。
- ・(1)④ ii) (イ)の「前年度の介護職員処遇改善加算の加算の総額」及び(ウ)の「前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算の総額」は、都道府県国民健康保険団体連合会から通知される「介護職員処遇改善加算等総額のお知らせ」に基づき記載すること。(特定加算の加算の総額については、その他の職種に支給された額を除く。)
- ・(1)④ ii) (エ)の「前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額」は、本計画書の提出年度における独自の賃金改善分(初めて処遇改善加算を取得した年度以降に新たに行ったものに限る。)をいう。(処遇改善加算及び特定加算に係るものを除く。)本欄に記載した賃金改善については、「(3)ハ 各介護サービス事業者等による処遇改善加算、特定加算の配分を除く賃金改善」欄に支給額、方法等の具体的な賃金改善の内容を記載すること。

(2) 介護職員等特定処遇改善加算

① 算定する特定加算の区分																															
② 介護職員処遇改善加算の取得状況																															
③ 介護福祉士の配置等要件 ※サービス提供体制強化加算等の届出状況	※①、③、④ 別紙様式2-3のとおり、② 別紙2-2のとおり																														
④ 特定加算の算定対象月																															
⑤ 令和 4 年度介護職員等特定処遇改善加算の見込額(g)			15,740,136 円																												
⑥ 賃金改善の見込額(i-ii)	(右欄の額は⑤欄の額を上回ること)		16,370,000 円																												
<table border="1"> <tr> <td>i) 特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)</td> <td colspan="2"></td> <td>405,227,546 円</td> </tr> <tr> <td>ii) 前年度の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)【基準額2】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)</td> <td colspan="2"></td> <td>388,857,546 円</td> </tr> <tr> <td colspan="4"> <table border="1"> <tr> <td>(ア)前年度の賃金の総額</td> <td colspan="2"></td> <td>464,609,645 円</td> </tr> <tr> <td>(イ)前年度の介護職員処遇改善加算の加算の総額</td> <td colspan="2"></td> <td>59,054,597 円</td> </tr> <tr> <td>(ウ)前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算の総額</td> <td colspan="2"></td> <td>16,697,502 円</td> </tr> <tr> <td>(エ)前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額</td> <td colspan="2"></td> <td>円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>				i) 特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)			405,227,546 円	ii) 前年度の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)【基準額2】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)			388,857,546 円	<table border="1"> <tr> <td>(ア)前年度の賃金の総額</td> <td colspan="2"></td> <td>464,609,645 円</td> </tr> <tr> <td>(イ)前年度の介護職員処遇改善加算の加算の総額</td> <td colspan="2"></td> <td>59,054,597 円</td> </tr> <tr> <td>(ウ)前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算の総額</td> <td colspan="2"></td> <td>16,697,502 円</td> </tr> <tr> <td>(エ)前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額</td> <td colspan="2"></td> <td>円</td> </tr> </table>				(ア)前年度の賃金の総額			464,609,645 円	(イ)前年度の介護職員処遇改善加算の加算の総額			59,054,597 円	(ウ)前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算の総額			16,697,502 円	(エ)前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額			円
i) 特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)			405,227,546 円																												
ii) 前年度の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)【基準額2】(ア)-(イ)-(ウ)-(エ)			388,857,546 円																												
<table border="1"> <tr> <td>(ア)前年度の賃金の総額</td> <td colspan="2"></td> <td>464,609,645 円</td> </tr> <tr> <td>(イ)前年度の介護職員処遇改善加算の加算の総額</td> <td colspan="2"></td> <td>59,054,597 円</td> </tr> <tr> <td>(ウ)前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算の総額</td> <td colspan="2"></td> <td>16,697,502 円</td> </tr> <tr> <td>(エ)前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額</td> <td colspan="2"></td> <td>円</td> </tr> </table>				(ア)前年度の賃金の総額			464,609,645 円	(イ)前年度の介護職員処遇改善加算の加算の総額			59,054,597 円	(ウ)前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算の総額			16,697,502 円	(エ)前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額			円												
(ア)前年度の賃金の総額			464,609,645 円																												
(イ)前年度の介護職員処遇改善加算の加算の総額			59,054,597 円																												
(ウ)前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算の総額			16,697,502 円																												
(エ)前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額			円																												
⑦ 平均賃金改善額	経験・技能のある 介護職員(A)	他の介護職員(B)	その他の職種(C)																												
i) 前年度の賃金の総額(処遇改善加算等を取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)(h)	104,434,000 円	234,823,000 円	74,551,000 円																												
ii) 前年度の常勤換算職員数(i)	327.6 人	1,032.0 人	368.4 人																												
iii) 前年度の一月当たりの常勤換算職員数(j)	27.3 人	86.0 人	30.7 人																												
iv) 前年度のグループ毎の平均賃金額(月額)【基準額3】(h)/(i)	318,785 円	227,542 円	202,364 円																												
v) グループ毎の平均賃金改善額(月額)(g)/(j)/(k)  ※予定している配分方法について選択すること。(いずれか1つ) ※当該年度の特定加算の見込額と前年度の一月当たりの常勤換算方法により算出した職員数から算出した一人当たり配分額(月額)。(括弧内はグループ毎に配分可能な加算総額(年額))	<input type="radio"/> (A)のみ実施 ( 15,740,197 円 )	48,047 円 ( 15,740,197 円 )																													
	<input type="radio"/> (A)及び(B)を実施 ( #DIV/0! 円 )	#DIV/0! 円 ( #DIV/0! 円 )	#DIV/0! 円 ( #DIV/0! 円 )																												
	<input checked="" type="radio"/> (A)(B)(C)全て実施 ( 15,740,161 円 )	16,822 円 ( 5,510,887 円 )	8,411 円 ( 8,680,152 円 )	4,205 円 ( 1,549,122 円 )																											
	<input type="radio"/> 上記以外の方法で実施																														
	( 0 円 )	( 0 円 )	( 0 円 )	( 0 円 )																											
月額平均8万円の賃金改善となる者又は改善後の賃金が年額440万円となる者 <b>8</b> 人(見込) (「月額平均8万円の処遇改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者」を設定できない場合その理由)																															
<input type="checkbox"/> 小規模事業所等で加算額全体が少額であるため。 <input type="checkbox"/> 職員全体の賃金水準が低く、直ちに月額平均8万円等まで賃金を引き上げることが困難であるため。 <input type="checkbox"/> 月額平均8万円等の賃金改善を行うに当たり、これまで以上に事業所内の階層や役職にある者に求められる能力や処遇を明確化することが必要であり、規程の整備や研修・実務経験の蓄積などに一定期間を要するため。 <input type="checkbox"/> その他( )																															
⑧ 賃金改善実施期間(k)	令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月 ( 12 か月 )																														

要件 II

【記入上の注意】

- ・ (2)⑥ i) の「特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)及び ii) (ア)の「前年度の賃金の総額」には、特定加算による賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分を含めることができる。
- ・ (2)⑥ i) の「特定加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)」には、処遇改善加算、処遇改善支援補助金及び介護職員等ベースアップ等支援加算(仮称)を取得し実施される賃金改善額を除いた額を記載すること。(この際、介護職員等ベースアップ等支援加算(仮称)を取得する意向のある事業所は、同加算に係る改善見込額については、令和4年10月から賃金改善実施期間の最終月(原則として令和5年3月)までの月数に、1月あたりの補助金の平均見込額を乗じることによって算出すること。)  
 ※1月あたりの補助金の平均見込額は、(参考)補助金別紙様式2-1の「2 賃金改善計画について」①の額を、補助金の交付対象期間の月数で除した額とする。なお、補助金を取得せず、介護職員等ベースアップ等支援加算(仮称)を取得する意向のある事業所は、仮に補助金を取得する場合の1月あたりの補助金の平均見込額を算出すること。
- ・ (2)⑥ ii) (イ)の「前年度の介護職員処遇改善加算の加算総額」及び(ウ)の「前年度の介護職員等特定処遇改善加算の加算総額」は、都道府県国民健康保険団体連合会から通知される「介護職員処遇改善加算等総額のお知らせ」に基づき記載すること。
- ・ (2)⑥ ii) (エ)の「前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額」は、本計画書の提出年度における独自の賃金改善分(初めて処遇改善加算を取得した年度以降に新たに行ったものに限る。)をいう。(処遇改善加算及び特定加算に係るものを除く。)本欄に記載した賃金改善については、「(3)ハ 各介護サービス事業者等による処遇改善加算、特定加算の配分を除く賃金改善」欄に支給額、方法等の具体的な賃金改善の内容を記載すること。



- ・(2)⑦i)の「前年度の賃金の総額(処遇改善加算等取得し実施される賃金改善額及び独自の賃金改善額を除く)」には、一括申請を行う場合については、原則として、前年1月から12月までの賃金の総額を記載すること。ただし、「その他の職種(C)」には、賃金改善前の賃金が既に年額440万円を上回る職員の賃金を含まないこと。
- ・(2)⑦iii)の「前年度の一月当たりの常勤換算職員数」には、一括申請を行う場合については、原則として、本計画書を提出する前月の常勤換算法により算出した職員数を記載すること。また、賃金改善前の賃金が既に年額440万円を上回り、特定加算の配分対象とならない職員については、「その他の職種(C)」の常勤換算職員数に含めること。なお、「その他の職種(C)」については、実人数によることもできる。

(3) 賃金改善を行う賃金項目及び方法

**イ 介護職員処遇改善加算** ※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓)  変更なし

賃金改善を行う給与の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 基本給 <input type="checkbox"/> 手当(新設) <input checked="" type="checkbox"/> 手当(既存の増額) <input checked="" type="checkbox"/> 賞与 <input type="checkbox"/> その他
具体的な取組内容	(当該事業所における賃金改善の内容の根拠となる規則・規程) <input type="checkbox"/> 就業規則の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 賃金規程の見直し <input type="checkbox"/> その他 ( ) (賃金改善に関する規定内容)
	○常勤介護職員は前年度と同様で支給 ○非常勤介護職員については基本給の引き上げ(引き上げについては資格や経験等を考慮して決定) ※上記金額については平成24年4月から処遇改善加算を取得しており、その都度増額した分も含む また賞与について、一定時間数勤務の職員は勤務時間数×150円を支給
	※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を記載すること。 ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。 (上記取組の開始時期) 平成 21 年 12 月 ( <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 予定 )

**ロ 介護職員等特定処遇改善加算** ※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓)  変更なし

経験・技能のある介護職員の考え方	○次の条件を満たす介護職員を「経験・技能のある介護職員」とし、具体的な支給額は人事考課を踏まえ決定 ①介護職員として勤続10年以上又はそれに相当と考えられる者(他法人は含まない) ②介護福祉士の資格を有する者 ③勤務成績が法人評価を基に認められた者
賃金改善を行う職員の範囲	<input checked="" type="checkbox"/> (A)経験・技能のある介護職員 <input checked="" type="checkbox"/> (B)他の介護職員 <input checked="" type="checkbox"/> (C)その他の職種 (A)にチェック(✓)がない場合その理由) ( )
賃金改善を行う給与の種類	<input type="checkbox"/> 基本給 <input checked="" type="checkbox"/> 手当(新設) <input type="checkbox"/> 手当(既存の増額) <input type="checkbox"/> 賞与 <input checked="" type="checkbox"/> その他
具体的な取組内容	(当該事業所において賃金改善内容の根拠となる規則・規程) <input type="checkbox"/> 就業規則の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 賃金規程の見直し <input type="checkbox"/> その他 ( ) (賃金改善に関する規定内容)
	特定処遇改善加算の額は次の通りとする。 (引き上げ幅は年齢、経験、技能、勤務成績等を考慮して各人毎に決定する) ①経験・技能のある介護職員 常勤職員 月額10,000円～16,000円 非常勤職員 年額 40,000円～150,000円 ②その他介護職員 常勤職員 月額 5,000円～10,000円 非常勤職員 年額 10,000円～120,000円 ③その他職員 常勤職員 非常勤職員 年額10,000円～50,000円
	※上記の根拠規程のうち、賃金改善に関する部分を記載すること。 資格・手当等を含めて賃金改善を行う場合は、その旨を記載すること。 ※前年度に提出した計画書から変更がある場合には、変更箇所を下線とするなど明確にすること。 (上記取組の開始時期) 令和 元 年 10 月 ( <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 予定 )

ハ 各介護サービス事業者等による処遇改善加算、特定加算の配分を除く賃金改善

(1)④ii)(エ)又は(2)⑥ii)(エ)の「前年度の各介護サービス事業者等の独自の賃金改善額」に計上する場合は記載

独自の賃金改善の具体的な取組内容	
独自の賃金改善額の算定根拠	

### 3 キャリアパス要件について<処遇改善加算>

※前年度に提出した計画書の記載内容から変更がない場合は「変更なし」にチェック(✓)  変更なし

次の要件について該当するものにチェック(✓)し、必要事項を具体的に記載すること。

キャリアパス要件Ⅰ 次のイからハまでのすべての基準を満たす。		加算Ⅰ・Ⅱの場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
イ	介護職員の任用における職位、職責又は職務内容等の要件を定めている。		
ロ	イに掲げる職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系を定めている。		
ハ イ、ロについて、就業規則等の明確な根拠規定を書面で整備し、全ての介護職員に周知している。			

キャリアパス要件Ⅱ 次のイとロ両方の基準を満たす。		加算Ⅰ・Ⅱの場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
イ	介護職員の職務内容等を踏まえ、介護職員と意見交換しながら、資質向上の目標及び①、②に関する具体的な計画を策定し、研修の実施又は研修の機会を確保している。		
イの実現のための具体的な取組内容 (該当する項目にチェック(✓)した上で、具体的な内容を記載)	<input type="checkbox"/> ①	資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、介護職員の能力評価を行う。 ※当該取組の内容について下記に記載すること	
	<input checked="" type="checkbox"/> ②	資格取得のための支援の実施 ※当該取組の内容について下記に記載すること 勉強会の開催、研修会への参加の推進等	
ロ イについて、全ての介護職員に周知している。			

キャリアパス要件Ⅲ 次のイとロ両方の基準を満たす。		加算Ⅰの場合は必ず「該当」 <input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	
イ	介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けている。		
具体的な仕組みの内容(該当するもの全てにチェック(✓)すること。)	<input checked="" type="checkbox"/> ①	経験に応じて昇給する仕組み ※「勤続年数」や「経験年数」などに応じて昇給する仕組みを指す。	
	<input type="checkbox"/> ②	資格等に応じて昇給する仕組み ※「介護福祉士」や「実務者研修修了者」などの取得に応じて昇給する仕組みを指す。ただし、介護福祉士資格を有して就業する者についても昇給が図られる仕組みであることを要する。	
	<input checked="" type="checkbox"/> ③	一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組み ※「実技試験」や「人事評価」などの結果に基づき昇給する仕組みを指す。ただし、客観的な評価基準や昇給条件が明文化されていることを要する。	
ロ イについて、全ての介護職員に周知している。			

※要件Ⅲを満たす(加算Ⅰを算定する)場合、昇給する仕組みを具体的に記載している就業規則等について、指定権者からの求めがあった場合には速やかに提出できるよう、適切に保管すること。